

【特集・研究ノート】

中国の銀行業において競争度合は変わっているのか*

齊 中凌

【キーワード】 銀行業，競争度合，市場集中度，ハーフィンダール・ハーシュマン指数，PR モデル

【JEL 分類番号】 G21, L1, D40

1. はじめに

リーマンショックが引き金となった金融危機に次いで、ヨーロッパ地域の信用不安が発生し、欧米先進国のほとんどがその渦に巻き込まれている。昔、国際金融市場をリードしてきた欧米の大手銀行は厳しい経営状況に晒されている。そのなかで、金融危機による被害が比較的軽微であった中国の銀行、とりわけ四大国有銀行の活躍ぶりは目立っている。毎年、ディア・ワン・キャピタルで世界の主要銀行をランクする英国誌「The Banker」によると、2010年、工商銀

行は前年度の8位から6位に躍進し、建設銀行と中国銀行はトップ10にその名を連ねた。また、トップ1000に入った中国の銀行数は2009年と比べ、27行増え、101行となった。

中国の銀行業は全体として規模拡大が続いているが、単体で見れば、株式制銀行に比べ、四大国有銀行は依然として巨人のような存在である。実際、1980年代初頭から本格化となった改革開放政策は、銀行業についてみれば、国有銀行の市場独占の局面を打破し、競争を促進することで銀行業全体の効率を高めることが目標であった。現在では、国有銀行が依然として市場を寡占しているのであれば、これは銀行業改革の目的に反するものである。国有銀行が市場において支配力を維持しているのであれば、1980年代改革初期の教訓からわかるように、資金分配が国有企業に偏る歪みが生じてしまい、国有銀行の非効率的経営が猶予されるようになり、中国銀行業の健全な発展の支障となる恐れがある。

国有銀行の改革過程において、大きな転換点は2003年からスタートした株式会社化改革である。その背景には、中国が2001年12月に世界貿易機関（WTO）加盟を果たし、2006年までに外資銀行の進出地域、外貨業務・人民元業務の顧客範囲と業務展開地域などに対する規制を撤廃することを公約したことがある。外資銀行に

* 本稿の執筆にあたり、慶應義塾大学商学部・商学研究科の深尾光洋教授、田村茂・元教授、金子隆教授、辻幸民教授、慶應義塾大学経済学部・経済学研究科の吉野直行教授より有益なコメントを頂戴した。また、2011年12月中国経済学会東部会において報告する際に、中兼和津次先生、牧野文夫先生をはじめ、会場の方々から貴重な意見を頂戴した。そして、慶應義塾大学経商連携グローバルCOEプログラムから若手研究成果発表支援を頂き、2012年9月、中国経済学会と黒竜江大学が中国の黒竜江省ハルビン市で共同主催した国際シンポジウムで論文報告を行った。また、投稿の審査において匿名レフリーから有益なコメントをいただいた。ここに記して、深く感謝したい。言うまでもなく、本稿に残された誤りは、すべて筆者に帰するものである。

対する規制撤廃はもともと市場競争の促進に資することであるが、競争が激化するようになり、国内銀行、とりわけ国有銀行にとって大きな脅威でもある。

外資銀行の進出状況について、2010年の状況を2006年に比べてみると、その営業機構の数は224から360に1.5倍強増えたが、外資銀行の資産総額が銀行業のそれに占める割合は逆に2.11%から1.85%に低下した。資産総額の総体規模でみれば、外資銀行の進出は中国の銀行業の競争度合を促進させる役割を果たしているとは言い難い。その背景として、WTO加盟をきっかけに政府は国内銀行、とりわけ国有銀行に対する保護政策を強化する政策へ方向転換したと推測される。その結果、四大国有銀行は今日に至っても依然として強力な市場支配力を維持していると考えられる。

これらのことを検証するために、外資銀行が本格的に進出する期間における中国銀行業の市場競争度合を測る必要がある。そこで、本稿はこのことに焦点を当て、市場競争度合の視点から国有銀行の株式化改革以降の期間における中国銀行業の問題点を指摘する。

本稿の構成は次のとおりである。第2節では、株式化改革を中心に国有銀行の改革プロセスを概観する。第3節では、先行研究を踏まえて構造的アプローチと非構造的アプローチで市場競争度合を計測する。最後の第4節では、分析結果をまとめ、今後、国有銀行の改革の方向性を検討する。

2. 国有銀行の改革

中国では計画経済下におけるモノバンク・システムの時代を経て、改革・開放政策と合わせて1979年から1984年にかけて農業銀行、中国銀行、建設銀行および工商銀行、いわゆる「四大国有銀行」が市中銀行として設立された。

経済の市場化の深化に伴い、国有銀行の金融サービスの貧弱さと非効率的な経営が問題視されるようになり、銀行業に活力を注ぐため、民間資本の参入が認められ、1986年から株式制銀

行が次々と設立された。さらに、1994年から始まる金融システムの大改革では、国有銀行を、営利性を重視する商業銀行に変身させる方針の下で国有銀行の政策金融業務は新たに設立された三つの政策銀行に移譲された。このようにして、この段階における国有銀行の改革は、国内の競争相手の樹立による外部からの圧力と、商業銀行化による内部の業務再編が並行する形で行われていた。

2001年12月、中国はWTOへの加盟を果たし、2006年以降、外資銀行の進出地域および業務範囲に対する規制をすべて撤廃する、すなわち、外資銀行に内国民待遇を与えることを公約した。迫られる外資銀行の競争圧力を直面し、政府は早くも2002年2月に開かれた全国金融工作会議において国有銀行を株式会社化する方針を打ち出し、(1) 内部組織を再編する、(2) 国が筆頭株主となる株式制商業銀行に改組する、(3) 証券取引所で上場するという三つのステップを踏まえてそれを実現すると決定した。

国有銀行を株式制商業銀行に改組するために、自己資本の充実是不可欠である。資本注入と不良債権のオフバランス化は、それを実現する主要手段であった。2003年12月、政府は当時、人民銀行の傘下にある投資会社「中央匯金投資有限公司」を通じて450億ドルの外貨準備を資金源として建設銀行と中国銀行に資本を注入した。そして、この二つの銀行は政府が設立した不良債権処理専門会社である資産管理会社に不良債権を売却することによって、計2893億元の資金を獲得した。このようにして、資本充実の作業が完成し、中国銀行は2004年に8月に、建設銀行はその翌月に株式制商業銀行として商号を変更した。工商銀行も一歩遅れるが、150億ドルの外貨準備が資本金として注入され、大量の不良債権を資産管理会社に売却した後、2005年10月に株式制商業銀行として再スタートした。農業銀行は膨大な組織や深刻な不良債権問題などを抱えていたため、株式制商業銀行への再編は2009年1月になってようやく完成した。現在、四大国有銀行はすべて上場している。

このようにして、政府が国有銀行の株式会社化改革を主導してきたが、そのポイントは国が筆頭株主の地位を維持していることである。実際、四大国有銀行が上場を果たした現在でも、国の持ち株比率はいずれも50%を超えている。そのため、国有銀行の意思決定機関は名目上では株主総会であるが、経営陣の任命など重大事項の決定権は依然として政府の手に握られている。また、株式制の下で国の経営決定権が影響されない限り、民間、ひいては外国資本も取り入れられ、国有銀行の規模拡大はより容易くできるようになった。実質的に財政負担による大規模な不良債権のオフバランス化は、政府による国有銀行への強力な支援でもある。こうして、政府は国有銀行の株式会社化改革を通じて、銀行業に対するコントロールを一層強化したといえるだろう。このことは、2003年以降、銀行業の市場競争状況に大きく影響していると推測される。

3. 市場競争度合の計測

前節で回顧した国有銀行の改革プロセスからわかるように、中国は2001年ごろまで四大国有銀行の市場独占局面を打開し、民間資本の導入などの規制緩和を行い、銀行間の競争を促進していた。しかし、WTO加盟を機に、政府は国内銀行を保護する立場から、資本注入などを通じて、全面的に四大国有銀行をサポートすることになり、政策の方向転換を行った。このような状況を背景に、外資銀行の国内進出によって、かならずしも市場競争度合が高まることになるとは限らない。銀行業の市場競争状況はいついどうなっているのだろうか、具体的な指標を用いて検証する必要がある。

市場競争度合の測り方として、構造的アプローチと非構造的アプローチの二つに大別できる。

3.1 構造的アプローチ

構造的アプローチは、市場構造に関する情報を用いて市場集中度を測ることによって市場競

争度合を計測する方法である。市場集中度を測るには、(1) (規模がトップクラスに位している銀行の市場シェア)、(2) HHI (Herfindahl-Hirschman Index) と二つの指標がよく用いられている。

3.1.1 CR_n

CR_n の計算式は次の式で表せる。

$$CR_n = \sum_{i=1}^n a_i / A$$

ただし、 CR_n : 資産などの項目について、
トップ n 位銀行の市場シェア。

(その数値は低いほど、市場競争度合は高いと示される)

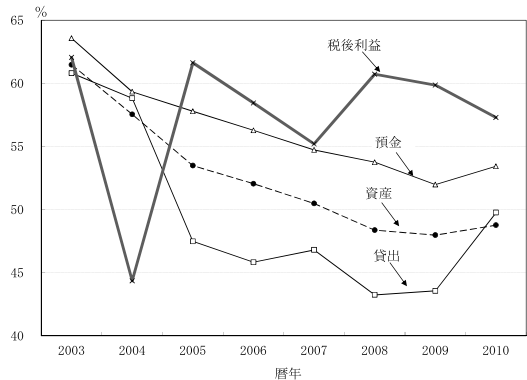
a_i : 資産などの項目について、 i 番目の銀行の数値

A : 資産などの項目について、銀行業全体の規模

中国では四大国有銀行がトップ4位を維持してきたことから、ここではこれらの銀行を対象に、資産、預金規模、貸出規模、税後利益などの項目について、それぞれ CR_4 を計算し、計算結果の時系列的な推移を図1にまとめた。

CR_4 の計算結果をみると、税後利益について2003年の株式会社化改革により、2004年における国有銀行の CR_4 は大きく下落したが、それ以降、55%~62%の区間内で推移している。税後

図1 CR_4 の計算結果



(資料) Bankscope と Wind 諮訊のデータベースより計測、作成。

利益を除く3項目について、2009年までとも下落の傾向を見せている。このうち、貸出の CR_4 は60.8%から43.6%に、下落幅が17パーセントポイントともっとも大きく記録している。

しかし、2010年には貸出、預金および資産の CR_4 はこれまでの傾向を一転して上昇した。その背景には、リーマンショック後、中国政府が2008年末に大規模な景気刺激策を打ち出した。そのことにより、2009年から国有銀行によるインフラ整備などへの貸出が急増し、還流となった預金も増加した結果、2010年となって関連指標が大幅に上昇したと考えられる。短期効果の可能性が大きいとはいえ、四大国有銀行が政府の経済政策における特別な存在が改めて示唆されることである。

3.1.2 HHI

CR_n はトップクラス銀行の市場シェアの合計値に焦点を当てる指標であるが、市場全体の銀行数、およびトップクラス以外の個々の銀行の市場シェアも反映する市場集中度の指標としてHHIが広く使われている。HHIの計算式は次のとおりである。

$$HHI = \sum_{i=1}^N (a_i / A)^2$$

ただし、HHI：ハーフィンダール・ハーシュマン指数。

(各銀行の市場シェアの格差が大きく、また市場に参加する銀行の数が少ないほど、HHIが大きくなる。)

a_i ：資産などの項目について*i*番目銀行の数値

A ：資産などの項目について銀行業全体の規模

N ：市場全体の銀行数

HHIを計算するには、すべての銀行について個々のデータが必要である。しかし、中国では、農村商業銀行や都市商業銀行など未上場の小規模の銀行が数多く存在しており、そのうち、財

務データを公表するのは極一部に限っている。このようなデータの制限があるため、これまでの先行研究では最大限に銀行数を取り入れてHHIに計算に努めた。その代表的な研究として、于良春・鞠源(1999)、葉欣・郭建偉・冯宗憲(2001)が挙げられる。

于良春・鞠源(1999)は1994年から1997年までの4年間において国有銀行と株式制銀行の14行を対象にHHIを計測した。計測の指標は、資産と利益である。その結論として、資産について時系列的に見ればHHIは大きな変化が見られなかったが、利益については低下傾向を見せている。

葉欣・郭建偉・冯宗憲(2001)1996年から2000年までの5年間において、同じく国有銀行と株式制銀行の14行を対象にHHIを計測した。于良春・鞠源(1999)と比べ、計測の指標として、資産と税後利益のほか、資本、預金、貸出、機構数、職員数なども対象に入れている。その結論として、税後利益についてHHIは低下傾向にあり、于良春・鞠源(1999)と同じ結果が得られている。しかし、それ以外の指標については、HHIはかなりのばらつきを見せており、はっきり傾向性が見られないとしている。

以上の二つの研究は2000年までの期間を対象としており、対象となる銀行の数も少ない。筆者が調べた限りでは、2000年以降の期間を対象にHHIを計測する研究は見当たらなかった。そこで、ここでは2003年～2010年を対象に、時系列データがそろえた25行に対して、資産、貸出、預金、および税引き後利益の4項目についてHHIを推計した。計測対象の25行は、資産が銀行業全体の8割を超えており、しかも国有銀行、株式制銀行、農村商業銀行、都市商業銀行および外資銀行などの銀行形態を網羅している¹。

計測結果を示す表1を見てわかるように、HHIは4項目とも2003年から下落傾向にあり、

1 推計対象となった25行のリストは文末の付表1を参照されたい。

表1 HHIの推計結果(2003年~2010年)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
資産	0.1638	0.1602	0.1621	0.1598	0.1544	0.1494	0.1480	0.1452
貸出総額	0.1665	0.1635	0.1518	0.1487	0.1461	0.1413	0.1399	0.1387
預金	0.1890	0.1838	0.1836	0.1798	0.1767	0.1757	0.1711	0.1677
税後利益	0.2171	0.2360	0.2054	0.1877	0.1598	0.1692	0.1691	0.1647

(資料) Bankscope のデータより計測, 作成。

市場集中度の低下が示唆されている。ただし、HHIの数値について、米国では一般的に0.18を超えると市場集中度が高いとされている²。市場構造の違いなどを捨象して米国の基準で測てみれば、銀行の主要資金源としての預金と収益性を示す税後利益について、直近ではHHIは0.18に近い数値を取っているため、市場集中度は比較的に高いレベルにとどまっているといえる。

3.2 非構造的アプローチ

3.1節では、構造的アプローチの指標を用いて、中国銀行業の市場集中度を測った。しかし、市場集中度だけでは必ずしも市場競争度合をいつも正確に反映するとは限らず、場合によっては市場集中度の指標以上に寡占が進んでいることがあったり、同指標に比べ市場がより競争的であることがあったりすると、多くの先行研究が指摘している(例えば、Shaffer(2002), Claessens and Laeven(2004))。3.1.1節で CR_n を計算する時に、政府の政策ショックにより、2010年の CR_n がこれまでの傾向を一変したことも、市場集中度の応用範囲の局限性を示した事例の一つと考えられる。そのため、近年、市場競争度合に対するより適切な測り方として多くの研究に採用されているのは、非構造的アプローチである。

非構造的アプローチとは、市場構造の情報は一切使わずに、市場構造により決められた生産要素の投入コストが企業の収入に対する価格弾力性を推計することによって、市場競争度合を

測る方法である。その代表的なものは、Panzar and Rosse(1987)が提唱している推計方法、いわゆるPRモデルである。

3.2.1 PRモデル

これからの実証分析のため、ここではPRモデルを概説する。まず、一産業に対して、その企業の収入関数は、次の式で表すものとする。

$$R = R(w, z)$$

ただし、 R : 企業の収入

w : 投入要素の価格ベクトル

z : その他の変数のベクトル

企業の生産活動に対して、PRモデルでは、次の仮定が置かれている。

- (1) 企業の生産活動は長期的に均衡している。
- (2) 完全に独占市場となっている場合を除き、企業の意思決定はほかの同業者の行動から影響を受ける。
- (3) 企業の生産関数は、コブ・ダグラス型生産関数に従う。

以上の仮定のもとで、 R^* を企業が長期的に均衡している状態の収入とすると、 H 値は次のように定義する。

$$H = \sum_i \partial R^* w_i / R^* \partial w_i$$

ただし、 w_i : i 番目の投入要素の価格

そうすると、 H 値の推計値によって、当該産業の市場競争度合は表2で示されているように

2 葉欣・郭建偉・冯宗憲 [2001], p. 82

表2 値と市場競争度合との関係

H 値	市場の競争度合い
$H \leq 0$	独占市場, あるいは, 短期的な寡占市場
$0 < H < 1$	独占的競争市場
$H = 1$	完全競争市場

(資料) 筆者作成。

分類することができる。

PR モデルが非構造的アプローチの代表的な方法となったのは, 企業の収入関数を誘導型で推計し, 比較的容易く H 値を推計することができる利便性があるからだと考えられる。

3.2.2 PR モデルについての先行研究

Panzar and Rosse (1987) は, 新聞産業を対象とした研究のなかで PR モデルを提示したが, その後, それが最も広く応用された産業は銀行業であった。銀行業に対する PR モデルの応用研究を, 研究対象となった国や地域で分類し, 表3にまとめた。

それをみてわかるように, 欧米諸国についての研究は最も多く, 先進国の日本と韓国, およびラテンアメリカも研究対象になったことがある。分析結果からみれば, 独占的競争市場にあるという結論が最も多く, 先進諸国における銀

行業の特徴の一つとして捉えられる。

PR モデルの応用研究として中国の銀行業に注目したものはそれほど多からず, 代表的なものとして, 黄隽 (2007), 李偉・韓立岩 (2008), Fu (2009) が挙げられる。

黄隽 (2007) は1996年から2005年までの期間において, 18の銀行を対象に分析を行った。この論文は年ごとに銀行の収入関数を OLS で推計し, 値を計測した。その結果, 中国銀行業の競争度合が高まる傾向にあると結論付けた。ただし, 収入関数を推計する際に, 説明変数の数が5つあるのに対し, サンプル数が18しかないので, 回帰分析の信憑性は疑われる余地が残っている。また, H 値の値として1よりも大きい数値が出ているので, これについて説明が不足している。

李偉・韓立岩 (2008) は分析期間を1年長くし, 1996年から2006年までを対象としている。しかも, サンプルとして国有銀行と株式制銀行のような大手銀行だけではなく, 規模が比較的に小さい都市商業銀行も入れている。ただし, 具体的にはどの都市商業銀行を分析対象に入れたのか, またサンプルとして銀行の数はどのくらいあるのか, などについて明示していなかつ

表3 銀行業を対象としたPRモデルの主要な応用研究

分析対象地域		先行研究	分析期間	分析結果
米国	TexasとKentucky	Shaffer [2004]	1984-1994	独占的競争市場
カナダ		Nathan and Neave [1989]	1982-1984	1982: 完全競争市場 1983-1984: 独占的競争市場
日本		Molyneux et al [1994]	1986-1988	1986: 寡占市場 1987-1988: 独占的競争市場
イタリア		Coccorese [1998] Coccorese [2004] Coccorese [2009]	1988-1996 1997-1999 1988-2005	独占的競争市場 独占的競争市場 独占的競争市場
ドイツ		Gischer and Stiele [2009]	2001-2007	独占的競争市場
スイス		Hondroyiannis et al [1999]	1993-1995	独占的競争市場
EU	EU 15カ国 EU 25カ国	Casu and Girardone [2006] Staikouras et al [2006]	1997-2003 1998-2002	独占的競争市場 独占的競争市場
複数の国と地域	日本と韓国	Lee and Nagano [2008]	1993-2005	市場競争度合い: 韓国 > 日本
	フランス, ドイツ, イタリア	De Bandt and Davis [2000]	1992-1996	大型銀行: すべての対象国において独占的競争市場 小型銀行: イタリア——独占的競争市場 ドイツとフランス——寡占市場
	欧州8カ国とラテンアメリカ地域	Gelos and Roldos [2004]	1994-2000	完全競争市場: アルゼンチンとハンガリー 独占的競争市場: その他の国

(資料) 筆者作成。

た。分析方法は黄隽（2007）と同じく、年ごとに銀行の収入関数を OLS で推計し、 H 値を計測することであるが、収入関数の推計モデルはやや精緻化されている。分析の結果、中国の銀行業は独占的競争市場の状態にあるが、競争度合は高まりつつあると結論付けている。この論文は Bankscope のデータを利用して分析を行っており、収入関数の推計式の説明変数として、人件費の代わりに管理費用を労働コストと見なしている。それと同時に、もう一つの生産要素である物質的資本のコストの代理変数として非利子支出を推計式に入れている。しかし、Bankscope のデータを細かく確認すると、実際、管理費用は非利子支出の一部として計上されている。ゆえに、収入関数を推計する際に、代理変数の選択には問題があると考えられる。

Fu（2009）は1997年から2006年までの期間を対象に、都市商業銀行と外資銀行も入れて、計76行に対して H 値の計測を行った。推計方法として、パネル推計と OLS による年ごとの推計の両方を行っている。分析の結果、中国の銀行業は独占的競争市場にあるが、WTO 加盟後、市場の競争度合が高まっていると結論付けている。ただし、収入関数の推計式には労働投入に関する変数を入れていないこと、WTO 加盟の

効果についてパネル推計と年毎の OLS 推計の結果が矛盾しているが、これに対する説明が不足していることなど、分析には疑問を感じさせる点が残っている。

以上の三つの研究の主要内容を表4にまとめているが、大きな共通点として、中国銀行業の競争度合が高まっていると結論付けていることである。また、これらの研究はすべて、外資銀行に対する進出規制が撤廃された2006年以降を分析対象にしていない。

3.2.3 PR モデルによる推計

構造的アプローチの分析期間は2003年を起点としたが、ここではデータの制約により2005年～2010年を対象に、PR モデルを用いて H 値の推計を試みる。

黄隽（2007）、李偉・韓立岩（2008）、Fu（2009）などの先行研究と比較するため、これらの研究およびその他の研究でも広く採用されている式で、銀行の収入関数を（1）式のように定義する。

$$\ln(REV_i / ASET_i) = a_1 + a_2 \ln(PF_i / ASET_i) + a_3 \ln(PL_i / ASET_i) + a_4 \ln(PK_i / CAP_i) + b_1 \ln(QVA_i) + b_2 \ln(LVA_i) + \varepsilon_i \quad (1)$$

ただし、 \ln ：自然対数

表4 中国の銀行業に対する PR モデルの応用研究

研究	分析期間	銀行数	推計方法	分析結果	H値
黄隽[2007]	1996-2005	18行	年毎に推計 (OLS)	競争度合が高まりつつある。	min : 0.3785 max : 1.2128
李偉・韓立岩[2008]	1996-2006	規模が比較的小さい都市商業銀行も入れて分析しているが、具体的な数字は明示されていない	年毎に推計 (OLS)	①中国の銀行業は独占的競争市場にある。 ②市場競争度合いは高まっている。	min : 0.519 max : 0.870
Fu[2009]	1997-2006	都市銀行、外資銀行を含め、計76行。	パネル推計および年毎に推計 (OLS)	①中国の銀行業は独占的競争市場にある。 ②WTO 加盟後、市場の競争度合が高まっている。	(年毎に推計する場合) min : 0.642 max : 0.883

(資料) 筆者作成。

i : i 番目の銀行
 REV : 経常収益
 $ASET$: 総資産
 PF : 支払利子 (預金に対する支払利子と借り入れに対する支払利子の加重平均)
 PL : 労働コストを表す給与総額
 PK : その他の管理費用
 CAP : 期末の固定資産残高
 QVA : 自己資本と総資産の対比
 LVA : 貸出と総資産の対比
 ε : 攪乱項

ROA : 総資産利益率
 $ASET$: 総資産
 PF : 支払利子 (預金に対する支払利子と借り入れに対する支払利子の加重平均)
 PL : 労働コストを表す給与総額
 PK : その他の管理費用
 CAP : 期末の固定資産残高
 QVA : 自己資本と総資産の対比
 LVA : 貸出と総資産の対比
 ε : 攪乱項

(1) 式では、銀行のサービス生産の投入要素は労働、調達資金、物的資本の三つからなるとしており、それぞれに対応するコストは PL , PF , PK で表されている。投入要素としてもとと配当などの資本コストを考慮すべきであるが、中国の上場企業がほとんど配当を行っていないこと、また入手可能な銀行の財務データには該当の指標が見当たらなかったことなどにより、ここでは資本コストを考慮しないことにした。

PR モデルの仮定では、企業の生産活動が長期的に均衡していることが前提条件の一つである。長期均衡の下で限界費用と限界収入が等しくなるため、企業の総資産収益率 (ROA) は投入要素の価格に影響されないはずである。そこで、Molyneux et al (1996), Claessens and Laeven (2003) などの先行研究が用いた方法に従い、(1) 式の被説明変数をその対数に置き換え、(2) 式の推計を行う。そして、(2) 式の推計結果から H 値を求め、 H 値がゼロと等しくなることを帰無仮説として検定を行う。もし、帰無仮説が棄却できなければ、生産活動が均衡状態にあることを示唆することになる。

$$\ln(ROA_i) = a_1 + a_2 \ln(PF_i / ASET_i) + a_3 \ln(PL_i / ASET_i) + a_4 \ln(PK_i / CAP_i) + b_1 \ln(QVA_i) + b_2 \ln(LVA_i) + \varepsilon_i \quad (2)$$

ただし、 \ln : 自然対数

i : i 番目の銀行

推計に当たって、まず、年次別でクローズセクションデータを用いて OLS による推計を行う。そして、近年、中国銀行業が全体としてどのような競争環境にあるのかを図るため、外資銀行の進出に対する規制が撤廃された2006年を中心に、2005年から2010年までの全期間を対象に、パネルデータを用いて固定効果モデルによる推計を行う³。推計対象となった銀行のリストは、付表2に掲載されている。また、(1) 式と (2) 式の推計に用いた変数の基本統計量は表5で示されている。年ごとに銀行数が異なっているのは、データの欠損によるものである。特に給与総額に対して、公表が連続していない銀

3 (1) 式と (2) 式に対してそれぞれ、プーリング回帰モデル、固定効果モデル、変数効果モデルを用いて推計した。(1) 式の推計に対して F 検定を行った結果、その統計量が4.55 (Prob>=0.0000) となり、プーリング回帰モデルより固定効果モデルが採択される。さらに、Hausman 検定を行った結果、カイ二乗統計検定量は30.20 (Prob> χ^2 =0.0000) となり、変数効果モデルより固定効果モデルが採択される。

(2) 式の推計に対して F 検定を行った結果、その統計量が3.13 (Prob>=0.0000) となり、プーリング回帰モデルより固定効果モデルが採択される。さらに、Hausman 検定を行った結果、カイ二乗統計検定量は30.42 (Prob> χ^2 =0.0000) となり、変数効果モデルより固定効果モデルが採択される。そこで、ここでは (1) 式と (2) 式に対して固定効果モデルを用いてパネル推計を行う。

表5 (1)式と(2)式の推計に用いた変数の基本統計量

変数	経常収益/ 総資産	労働コスト/ 総資産	支払利子/ 総資産	管理費用/ 固定資産残高	自己資本/ 総資産	貸出/ 総資産	総資産 利益率	サンプ ル数
	REV/ASET	PL/ASET	PF/ASET	PK/CAP	QVA	LVA	ROA	
2005年								
平均	0.0245	0.0031	0.0336	0.7665	0.0426	0.5636	0.0053	33
標準偏差	0.0063	0.0019	0.0111	0.4466	0.0133	0.0987	0.0032	
最小	0.0154	0.0003	0.0120	0.2551	0.0167	0.3657	0.0002	
最大	0.0515	0.0085	0.0565	2.2744	0.0699	0.8977	0.0131	
2006年								
平均	0.0267	0.0033	0.0343	0.8328	0.0496	0.5538	0.0072	40
標準偏差	0.0052	0.0017	0.0134	0.4774	0.0140	0.1011	0.0032	
最小	0.0170	0.0003	0.0096	0.2632	0.0156	0.2041	0.0010	
最大	0.0419	0.0076	0.0619	2.0612	0.0777	0.8704	0.0131	
2007年								
平均	0.0289	0.0039	0.0385	1.0362	0.0624	0.5372	0.0095	74
標準偏差	0.0071	0.0018	0.0170	1.0849	0.0281	0.0994	0.0043	
最小	0.0117	0.0005	0.0035	0.1430	0.0126	0.1886	0.0003	
最大	0.0519	0.0083	0.0623	1.8290	0.1521	0.7813	0.0201	
2008年								
平均	0.0323	0.0056	0.0771	1.3189	0.0683	0.5329	0.0119	59
標準偏差	0.0066	0.0023	0.0116	0.7519	0.0280	0.1056	0.0052	
最小	0.0195	0.0005	0.0074	0.1965	0.0272	0.1927	0.0011	
最大	0.0528	0.0128	0.0925	1.9210	0.1618	0.7588	0.0300	
2009年								
平均	0.0253	0.0049	0.0370	1.3189	0.0666	0.5336	0.0098	65
標準偏差	0.0054	0.0024	0.0167	0.7521	0.0256	0.0994	0.0038	
最小	0.0127	0.0005	0.0167	0.2062	0.0272	0.2267	0.0010	
最大	0.0405	0.0128	0.0636	1.8278	0.1543	0.8169	0.0198	
2010年								
平均	0.0243	0.0054	0.0679	1.4520	0.0704	0.5000	0.0096	54
標準偏差	0.0042	0.0022	0.0286	0.7395	0.0278	0.1012	0.0034	
最小	0.0154	0.0006	0.0018	0.2797	0.0342	0.2481	0.0010	
最大	0.0362	0.0131	0.0802	1.8674	0.1571	0.8823	0.0182	
2005年～2010年								
平均	0.0273	0.0045	0.0541	1.2059	0.0621	0.5342	0.0093	325
標準偏差	0.0066	0.0023	0.0344	0.7511	0.0264	0.1019	0.0044	
最小	0.0117	0.0003	0.0018	0.1430	0.0126	0.1886	0.0002	
最大	0.0528	0.0131	0.0925	2.2744	0.1618	0.8977	0.0300	

行は多いため、バランスが取れたパネルデータ
を入手することが難しい。したがって、ここ
ではアンバランスド・パネルデータを用いて推計
を行う⁴。

4 データセットをバランス・パネルデータに整
理すると、銀行数は15行と大幅に減少し、しか
も比較的規模の大きい銀行しか残っていない。

それを用いて推計すると、市場全体の状況を反
映しにくく、バイアスが生じる恐れがある。つ
いでに、バランス・パネルデータで推計した H
値は0.39と、アンバランス・パネルデータを利用
した結果よりは大きくなったものの、依然と
して0に近い数値である。換言すれば、相互に
競争が起こりやすい一部の銀行を取ってみても、
銀行業の競争度合はそれほど高くないのである。

表6 銀行の生産活動の長期均衡に対する検定 ((2) 式の推計結果)

年	定数項	lnPL	lnPF	lnPK	lnQVA	lnLVA	R ²	H	H=0 p (F-test)	サンプル数
2005	0.9692 (0.7830)	0.0313 (0.1590)	0.0287 (0.4090)	0.0275 (0.3540)	1.7224 (0.0000)	-0.3185 (0.7020)	0.2827	0.0875	0.1245	33
2006	-1.1691 (0.5120)	0.0500 (0.7470)	0.0878 (0.6220)	0.0026 (0.9890)	0.8033 (0.0040)	0.0167 (0.9670)	0.1220	0.1404	0.7005	40
2007	-0.3396 (0.8530)	-0.1383 (0.3970)	0.0390 (0.7960)	-0.0587 (0.2490)	-0.0161 (0.9360)	-0.1331 (0.7550)	0.0295	-0.1579	0.2647	74
2008	2.1444 (0.1820)	0.1300 (0.3850)	0.0912 (0.3700)	-0.2246 (0.0380)	0.7686 (0.0000)	-0.6520 (0.0680)	0.1654	-0.0035	0.9842	59
2009	-2.8906 (0.0580)	-0.1710 (0.1570)	0.0798 (0.0950)	-0.0387 (0.0110)	-0.0858 (0.6400)	0.5509 (0.0810)	0.2519	-0.1299	0.2002	65
2010	-0.5961 (0.7050)	-0.2034 (0.1440)	-0.0045 (0.9430)	-0.0321 (0.1130)	-0.2038 (0.3730)	-0.0665 (0.8400)	0.1227	-0.2401	0.1029	54
2005 ~2010	6.2568 (0.0000)	-0.2395 (0.0000)	0.0622 (0.1550)	0.1343 (0.2150)	0.3893 (0.0080)	-1.0187 (0.0060)	0.1412	-0.0430	0.2036	325

(注) 1) 括弧内はP値。

2) ***, **, *は、それぞれ1%, 5%, 10%の水準で有意であることを示す。

表7 銀行の収入関数およびH値の推計結果 ((1) 式)

年	定数項	lnPL	lnPF	lnPK	lnQVA	lnLVA	R ²	H	H=0 p (F-test)	サンプル数	
2005	-5.4923 (0.0000)	0.2022 (0.0000)	-0.0051 (0.9420)	0.0997 (0.1050)	0.3588 (0.0000)	0.6212 (0.0010)	0.5303	0.2967	0.1370	0.0000	33
2006	-5.3837 (0.0000)	0.1343 (0.0030)	-0.0516 (0.2930)	0.1212 (0.0220)	0.2586 (0.0010)	0.4992 (0.0000)	0.469	0.2039	0.1472	0.0000	40
2007	-5.3188 (0.0000)	-0.0193 (0.7260)	-0.0028 (0.9560)	-0.1124 (0.0170)	-0.1193 (-0.2527)	0.4566 (0.0020)	0.1542	-0.1345	0.3630	0.0000	74
2008	-2.8484 (0.0000)	0.1323 (0.0120)	0.0380 (0.2760)	-0.0222 (0.5410)	0.1313 (0.0700)	-0.0066 (0.9560)	0.1811	0.1481	0.0164	0.0000	59
2009	-3.1890 (0.0000)	0.1650 (0.0010)	0.0702 (0.0000)	-0.0587 (0.1060)	0.0512 (0.4810)	0.1241 (0.3160)	0.2058	0.1766	0.0020	0.0000	65
2010	-3.4181 (0.0000)	0.1198 (0.0020)	0.0408 (0.0380)	-0.0508 (0.0490)	-0.1077 (0.1290)	0.1971 (0.0560)	0.2405	0.1099	0.1750	0.0000	54
2005 ~2010	-3.8531 (0.0000)	0.1762 (0.0000)	0.0081 (0.5570)	0.0871 (0.0120)	0.0940 (0.0430)	0.2739 (0.0200)	0.0462	0.2714	0.0000	0.0000	325

(注) 1) 括弧内はP値。

2) ***, **, *は、それぞれ1%, 5%, 10%の水準で有意であることを示す。

まず、銀行の生産活動が長期的に均衡しているかどうかを検定する(2)式の推計結果として(表6)。 H 値に注目すると、クロスセクションデータにしても、パネルデータにしても、それがゼロと等しくなる帰無仮説は10%の有意水準でも棄却できない。このことは、銀行の生産活動が長期均衡の状態にあることを示唆している。

表7は市場競争度合を測る(1)式の推計結果をまとめている。クロスセクションデータを用いて年次別で推計した H 値の結果をみると、 H 値は明確な傾向を見せていないが、ほぼゼロ近傍で推移していることがわかる。 H 値と市場競争度合の関係を示す前掲表2と対照すれば、中国の銀行業は独占的競争市場か、寡占市場に近い状況にあることが示されている。

また、2005年～2010年の全期間を対象に、パネルデータを用いて固定効果モデルによる推計の結果をみると、 H 値がゼロに近い0.2714の数値を取っている。このことは、2005年～2010年まで、中国の銀行業は全体として独占的競争市場にあるが、競争度合はそれほど高くないことを示唆している。結論としては、年次別の推計結果とほぼ整合的である。

4. おわりに

本稿では、中国の銀行業では四大国有銀行の規模が依然として巨大である現実を踏まえ、中国のWTO加盟によって外資銀行が本格的に国内に進出していることを背景に、2003年に始まった国有銀行の株式会社化改革に着目し、その時から2010年までの期間を対象に構造的アプローチと非構造的アプローチを用いて中国の銀行業の競争度合の変化を測ってみた。

構造的アプローチにおいては CR_n の計算結果をみると、2009年まで四大国有銀行の市場シェアが低下傾向にあるが、政府の景気刺激政策という政策ショックにより、当該市場シェアは再び上昇に転じた。このことは、 CR_n による計測が短期的な要因に大きく左右される可能性があることが示唆されている。

そして、HHIの推計結果は、中国銀行業の市場集中度が低下傾向にあることを示しているが、HHIの数値をみれば、市場集中度が依然として高いレベルにあると考えられる。

非構造的アプローチにおいては、PRモデルを用いて H 値を推計した。その推計結果は、外資銀行が本格的に進出した後でも、中国の銀行業は依然として独占的競争市場か、寡占市場に近い状況にあることを示している。

国有銀行に対する過保護によって、銀行業全体の経営効率の向上が妨げられ、資金配分の歪みが発生しやすく、銀行をチャネルとした金融システムの健全性が損なわれる恐れがある。国有銀行の民営化を推進して、金融市場への政府の直接的な関与を無くし、本当の市場競争に基づく銀行業の発展を実現することは、今後、国有銀行の改革の目標にされるべきといえよう。

参考文献

[中国語文献]

- 李偉・韓立岩(2008)「外資銀行進入対我国銀行業試産競争度の影響：基于Panzer-Rosse模型の実証研究」『金融研究』Vol. 355: pp. 87-98。
- 黄雋(2007)「銀行競争与銀行数量関係研究：基于韩国，中国和中国台湾の数拠」『金融研究』Vol. 325: pp. 78-93。
- 葉欣・郭建偉・馮宗憲(2001)「壟断到競争：中国商業銀行業市場結構の変遷」『金融研究』Vol. 257: pp. 79-85。
- 于良春・鞠源(1999)「壟断到競争：中国銀行業的改革和發展」『經濟研究』第8期，pp. 48-57。

[英語文献]

- Casu, Barbara, Claudia Girardone (2006) "Bank competition, concentration and efficiency in the single European market", *The Manchester School*, 74(4): 441-468.
- Claessens, Stijn and Luc Laeven (2003) "What Drives Bank Competition? Some International Evidence", *Journal of Money, Credit & Banking*, 36(3): 563-583.
- Coccorese, Paolo (1998) "Assessing the Compe-

- titive Conditions in the Italian Banking System: Some Empirical Evidence”, *Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review*, 51(205): 171-191.
- Coccorese, Paolo (2004) “Banking Competition and Macroeconomic Conditions: A Disaggregate Analysis”, *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money*, 14(3): 203-219.
- Coccorese, Paolo (2009) “Market Power in Local Banking Monopolies”, *Journal of Banking and Finance*, 33(7): 1196-1210.
- De Bandt, Olivier and E. Philip Davis (2000) “Competition, Contestability and Market Structure in European Banking Sectors on the Eve of EMU”, *Journal of Banking and Finance*, 24(6): 1045-1066.
- Fu, Xiaoqing (2009) “Competition in Chinese Commercial Banking”, *Banking and Finance Review*, 1(1): 1-16.
- Gelos, R. G. and Jorge Roldos (2004) “Consolidation and Market Structure in Emerging Market Banking Systems”, *Emerging Markets Review*, 5(1): 39-59.
- Gischer, Horst and Mike Stiele (2009) “Competition Tests with a Non-structural Model: The Panzar-Rosse Method Applied to Germany’s Savings Banks”, *German Economic Review*, 10(1): 50-70.
- Hondroyannis, George, Sarantis Lolos and Evangelia Papapetrou (1999) “Assessing Competitive Conditions in the Greek Banking System”, *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money*, 9(4): 377-391.
- Lee, Min Hwan and Mamoru Nagano (2008) “Market Competition before and after Bank Merger Wave: A Comparative Study of Korea and Japan”, *Pacific Economic Review*, 13(5): 604-619.
- Molyneux, Phil, D. M. Lloyd-Williams and John Thornton (1994) “Competitive Conditions in European Banking”, *Journal of Banking and Finance*, 18(3): 445-459.
- Molyneux, Philip, John Thornton, D. Michael Lloyd-Williams (1996) “Competition and Market Contestability in Japanese Commercial Banking”, *Journal of Economics and Business*, 48(1): 33-45.
- Nathan, Alli and Edwin H. Neave (1989) “Competition and Contestability in Canada’s Financial System: Empirical Results”, *Canadian Journal of Economics*, 22(3): 576-594.
- Panzar, John C, James N. Rosse (1987) “Testing for ‘Monopoly’ equilibrium”, *The Journal of Industrial Economics*, 35(4): 443-456.
- Shaffer, Sherrill (2004) “Patterns of Competition in Banking”, *Journal of Economics and Business*, 56(4): 287-313.
- Staikouras, Christos K. and Anastasia Koutsomanoli-Fillipaki (2006) “Competition and Concentration in the New European Banking Landscape”, *European Financial Management*, 12(3): 443-482.

(さい ちゅうりょう・
慶應義塾大学先導研究センター)

付表1 HHIの計測対象となった銀行（25行）

銀行名	
1	農業銀行
2	寧波国際銀行
3	中国銀行
4	交通銀行
5	大連銀行
6	杭州銀行
7	寧波銀行
8	青島銀行
9	上海銀行
10	紹興銀行
11	温州銀行
12	BNP パリバ（中国）
13	建設銀行
14	開発銀行
15	光大銀行
16	広発銀行
17	招商銀行
18	華一銀行
19	漢口銀行
20	華夏銀行
21	工商銀行
22	平安銀行
23	齊商銀行
24	深圳発展銀行
25	アモイ国際銀行

付表2 収入関数の推計対象となった銀行

年 銀行数	2005		2006		2007		2008		2009		2010	
	ID	銀行名	ID	銀行名	ID	銀行名	ID	銀行名	ID	銀行名	ID	銀行名
1	16912	河北銀行	17071	アモイ銀行	11516	恒生銀行 (中国)	10098	江蘇呉江農村商業銀行	10098	江蘇呉江農村商業銀行	10535	広州銀行
2	17050	無錫市商業銀行	17360	東莞銀行	16184	齊魯銀行	11333	ドイツ銀行 (中国)	10535	広州銀行	10569	広西北湖湾銀行
3	17071	アモイ銀行	17425	寧波銀行	17071	アモイ銀行	11775	珠海市商業銀行	11516	恒生銀行 (中国)	11516	恒生銀行 (中国)
4	17425	寧波銀行	18565	杭州銀行	17360	東莞銀行	11943	阜新銀行	11775	珠海市商業銀行	12214	重慶農業商業銀行
5	18565	杭州銀行	19873	漢口銀行	17361	南京銀行			11943	阜新銀行 (中国)	15617	三井住友銀行 (中国)
6	19873	漢口銀行	21683	營口市商業銀行	17425	寧波銀行	16912	河北銀行	12214	重慶農業商業銀行	15685	中信銀行国際有限会社
7	19950	大連銀行	21957	滄州銀行	18565	杭州銀行	17071	アモイ銀行	12591	遼陽市商業銀行	16152	青島銀行
8	21958	鄭州銀行	21958	鄭州銀行	19873	漢口銀行	17360	東莞銀行	16152	青島銀行	16911	長沙銀行
9	23802	揚州市商業銀行	21959	揚州市商業銀行	19950	大連銀行	17361	南京銀行	16184	齊魯銀行	17361	南京銀行
10	28852	貴陽銀行	21960	湖北省商業銀行	21683	營口市商業銀行	17425	寧波銀行	17360	東莞銀行	17425	寧波銀行
11	29149	徽商銀行	25508	盛京銀行	21957	滄州銀行	18565	杭州銀行	17361	南京銀行	18565	杭州銀行
12	29182	福建海峡銀行	26343	鞍山銀行	21958	鄭州銀行	19873	漢口銀行	17425	寧波銀行	19873	漢口銀行
13	29414	紹興銀行	26344	長治市商業銀行	21959	德州市商業銀行	19950	大連銀行	18565	鄭州銀行	19950	大連銀行
14	29463	九江銀行	26345	承德市商業銀行	21960	湖北省商業銀行	21959	德州市商業銀行	19206	西安市商業銀行	21619	北京農村商業銀行
15	30118	中国銀行	26346	昆侖銀行	21961	柳州銀行	23468	南充市商業銀行	19873	漢口銀行	23758	ハルビン銀行
16	32378	中信銀行	26347	蘭州市商業銀行	23758	ハルビン銀行	23758	ハルビン銀行	19950	大連銀行	25537	UOB銀行 (中国)
17	33076	交通銀行	26859	興業銀行	26343	鞍山銀行	25599	東京三菱UFJ銀行 (中国)	21619	北京農村商業銀行 (中国)	25599	東京三菱UFJ銀行 (中国)
18	33572	農業銀行	29149	徽商銀行	26344	長治市商業銀行	26819	みずほ銀行 (中国)	23468	南充市商業銀行	26819	みずほ銀行 (中国)
19	33576	工商銀行	29182	福建海峡銀行	26345	承德市商業銀行	26830	恒生銀行 (中国)	23758	ハルビン銀行	26835	スタンダードチャータード銀行 (中国)
20	38600	招商銀行	29414	紹興銀行	26346	昆侖銀行	26835	スタンダードチャータード銀行 (中国)	25599	東京三菱UFJ銀行 (中国)	26838	RBS銀行 (中国)
21	39060	恒豊銀行	29463	九江銀行	26347	蘭州市商業銀行	26838	RBS銀行 (中国)	26453	坊銀行	26840	DBS銀行 (中国)
22	39061	臨商銀行	30118	中国銀行	26453	潍坊銀行	26840	DBS銀行 (中国)	26819	みずほ銀行 (中国)	26887	HSBC銀行 (中国)
23	39064	上海農村商業銀行	32378	中信銀行	26835	スタンダードチャータード銀行 (中国)	26856	德陽銀行	26835	スタンダードチャータード銀行 (中国)	27491	江陰農商銀行
24	39612	東營銀行	33076	交通銀行	26838	RBS銀行 (中国)	26887	HSBC銀行 (中国)	26838	RBS銀行 (中国)	27937	シティバンク (中国)
25	40338	富銀銀行	33572	農業銀行	26840	DBS銀行 (中国)	27308	浙江稠州商業銀行	26866	浙江泰隆商業銀行	28852	貴陽銀行
26	40441	烟台銀行	33576	工商銀行	26856	德陽銀行	27491	江陰農商銀行	26887	HSBC銀行 (中国)	29149	徽商銀行
27	42330	浙商銀行	38600	招商銀行	26857	桂林銀行	27937	シティバンク (中国)	27308	浙江稠州商業銀行	29242	錦州銀行
28	42551	興業銀行	39064	上海農村商業銀行	26858	鞍山市商業銀行	28852	貴陽銀行	27491	江陰農商銀行	30118	中国銀行
29	43061	深圳発展銀行	40338	富源銀行	26859	嘉興銀行	29149	徽商銀行	27507	南洋商業銀行 (中国)	32378	中信銀行
30	43960	開秀銀行	40339	温州銀行	26860	荆州市商業銀行	29182	福建海峡銀行	27937	交通銀行	33076	交通銀行
31	44174	華夏銀行	40441	烟台銀行	26861	濟寧銀行	30118	中国銀行	28852	貴陽銀行	33572	農業銀行
32	46799	上海銀行	42551	興業銀行	26862	威海市商業銀行	32378	中信銀行	29149	徽商銀行	33576	工商銀行

33	48206	建設銀行	43061	深圳發展銀行	26863	孝感市商業銀行	33076	交通銀行	29182	福建海峡銀行	35965	広発銀行
34		開発銀行	43960	開発銀行	26864	許昌市商業銀行	33572	農業銀行	30118	中国銀行	37628	アモイ国際銀行
35		華夏銀行	44174	華夏銀行	26865	湛江市商業銀行	33576	工商銀行	32378	中信銀行	38203	恒豊銀行
36		上海銀行	46799	上海銀行	26866	浙江泰隆商業銀行	35965	広発銀行	33076	交通銀行	38600	招商銀行
37		建設銀行	48206	建設銀行	26887	HSBC銀行(中国)	37628	アモイ国際銀行	33572	農業銀行	38659	上海浦東發展銀行
38		平安銀行	48777	平安銀行	27226	黄石市商業銀行	38203	恒豊銀行	33576	工商銀行	39060	恒豊銀行
39		重慶銀行	49481	重慶銀行	27227	綿陽市商業銀行	38600	招商銀行	35965	広発銀行	39064	上海農村商業銀行
40		深圳農村商業銀行	49662	深圳農村商業銀行	27228	上饒市商業銀行	39060	恒豊銀行	38203	恒豊銀行	39418	日照銀行
41					27230	浙江民泰商業銀行	39060	恒豊銀行	38600	招商銀行	40222	齊商銀行
42					27308	浙江稠州商業銀行	39064	上海農村商業銀行	38659	上海浦東發展銀行	40339	温州銀行
43					27490	大同市商業銀行	40221	南昌銀行	39060	恒豊銀行	42330	浙商銀行
44					27516	オールドス商業銀行	40222	齊商銀行	39064	上海農村商業銀行	42551	興業銀行
45					27801	昆山農村商業銀行	40338	富 銀行	39418	日照銀行	43061	深圳發展銀行
46					27937	シティバンク(中国)	40339	温州銀行	39612	東営市商業銀行	43960	開発銀行
47					28852	貴陽銀行	42330	浙商銀行	39613	萊商銀行	44174	華夏銀行
48					29149	徽商銀行	42551	興業銀行	40220	成都銀行	45809	民生銀行
49					29182	福建海峡銀行	43061	深圳發展銀行	40221	南昌銀行	46701	北京銀行
50					30118	中国銀行	43960	開発銀行	40222	齊商銀行	46703	華一銀行
51					32378	中信銀行	44174	華夏銀行	40338	富 銀行	46799	上海銀行
52					33076	交通銀行	45550	華商銀行	40339	温州銀行	47695	天津銀行
53					33576	工商銀行	45809	民生銀行	42330	浙商銀行	48206	建設銀行
54					35965	広発銀行	46701	北京銀行	42551	興業銀行	48777	平安銀行
55					37628	アモイ国際銀行	46703	華一銀行	43061	深圳發展銀行		
56					38203	恒豊銀行	46799	上海銀行	43960	開発銀行		
57					38600	招商銀行	47695	天津銀行	44174	華夏銀行		
58					39060	恒豊銀行	48206	建設銀行	45809	民生銀行		
59					39418	日照銀行	48777	平安銀行	46701	北京銀行		
60					39613	萊商銀行	49481	重慶銀行	46703	華一銀行		
61					40221	南昌銀行			46799	上海銀行		
62					40338	富 銀行			47695	天津銀行		
63					40339	温州銀行			48206	建設銀行		
64					42330	浙商銀行			48777	平安銀行		
65					42551	興業銀行			49481	重慶銀行		
66					43061	深圳發展銀行						
67					43960	開発銀行						
68					44174	華夏銀行						
69					45550	華商銀行						
70					46703	華一銀行						
71					46799	上海銀行						
72					48206	建設銀行						
73					48777	平安銀行						
74					49481	重慶銀行						

(注) IDはBankscopeデータベースのIDを借用したものである。

The Competitive Conditions of China's Banking Industry

Zhongling QI (Keio Advanced Research Centers)

Keywords: Banking Industry, Competitive Conditions, Market Concentration,
Herfindahl-Hirschman Index, Rosse-Panzar Model

JEL Classification Numbers: G21, L1, D40

An unstable world economic situation continues in the aftermath of the Lehman Shock, and major European and American banks are exposed to severe financial conditions. However, in China, which is maintaining rapid economic growth, the activities of domestic banks, particularly the four state-owned banks (SOBs), are noteworthy. In terms of scale, each SOB is a giant in China's banking industry. Overthrowing state bank market control and accepting the entry of private capital were the most critical elements of the economic reform that started in the beginning of the 1980s, which sought to promote bank competition. However, the Chinese government, which forced the SOBs to become joint-stock companies, may also change existing policies to protect domestic banks since its joining of the World Trade Organization (WTO). This national protection may be the reason behind SOB growth. Because of such protective policies, foreign banks entering China might have been unable to compete within the banking industry. To verify this, we need to measure the degree of market competition within the Chinese banking industry. This study attempts to do that by using two techniques, the "non-structural approach" and the "structural approach", both of which have been widely used in earlier research. From the results, it is hard to say that the degree of competition improved since the joint-stock reform of the SOBs in the period 2003 to 2010, and it is clear that banks in China operate under a monopolistic or oligopolistic system of competition.